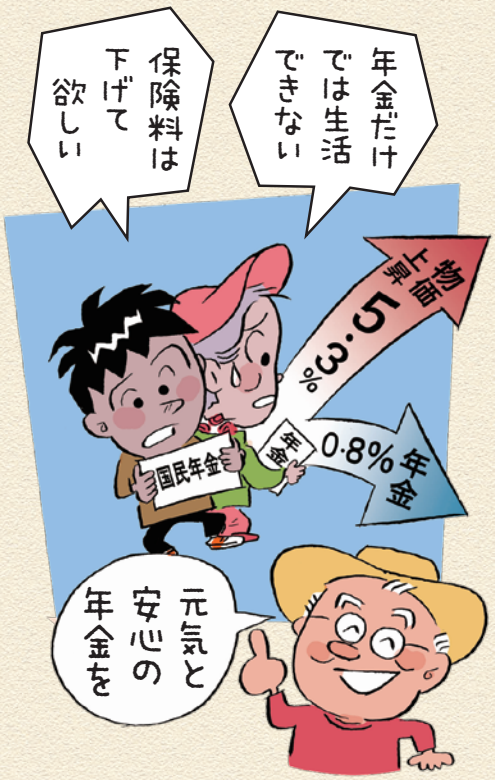
際限ない年金引き下げNO!

若い人も高齢者も安心できる年金制度に

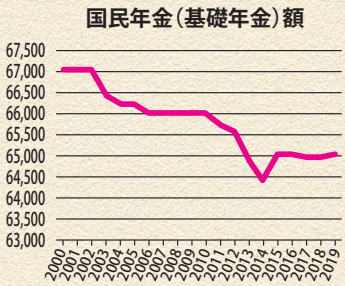
マクロ経済スライドは年金自動引き下げシステム

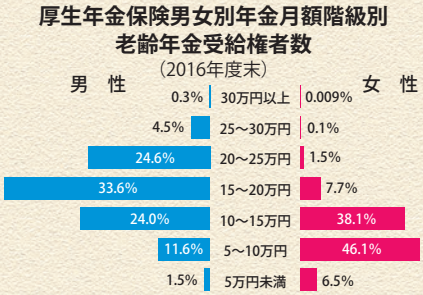
廃止しかない!

マクロ経済スライドは、年金を2040年代まで毎年下げ続け、物価が上がっても年金の実質価値を減らし続ける仕組みです。景気後退で減額できなかった分は次年度以降に何年分でも繰越合算して減額する仕掛けまで導入し、実施しました。年金は高齢者・障害者の命綱、直ちに廃止すべきです。



減り続ける年金受給額　女性の低年金は深刻





年金が減り続ける中、高齢者の貧困が広がっています。40年間国民年金保険料を納め続けて、受け取る最高額が生活保護費の半分程度（6万5千円）です。特に女性の場合、結婚・出産・育児で被保険者期間に長い空白が生じ、老後にもらう厚生年金は微々たる額になってしまいます。月額10万円未満の厚生年金受給者は、男性の13万8千人（13.1%）に対して女性は半数以上の259万人（52.6%）に達します。

最低保障年金制度の設立を　当面すべての高齢者に月額3.3万円を

国連・社会権規約委員会は「日本の高齢者、特に高齢女性の貧困の増大を懸念」し、繰り返し最低保障年金制度の導入を日本に勧告、しかし政府はこれを拒否しています。税による社会的年金の国際調査機関によると世界114ヵ国にある制度ですが、日本にはありません。全額国庫負担による最低保障年金の実現は、高齢者と働くすべての人の切実な願いです。

国民年金（基礎年金）額の半分は国庫負担です（満額で3.3万円）。表のように、すべての高齢者に3.3万円を支給することで、無年金・低年金者をなくしましょう。

基礎年金受給額	増加額	受給額の変化
月4万円の方	1.3万円	5.3万円
月2万円の方	2.3万円	4.3万円
無年金の方	3.3万円	3.3万円

毎月支給は世界の常識

年金も労働者の給料と同様に月1回の支給とすべきです。2016年以降、政令市長会をはじめ130を超える自治体が毎月支給などの年金改善要求の決議をあげています。

年金積立金は株式運用をやめ保険料軽減と年金の充実に

巨額の年金積立金を管理運用するGPIFは18年10-12月期に15兆円近い損失を出していました。年金保険料を原資とする「積立金の運用は、専ら被保険者のために」という法律の要請にもとづいて安定的な運用をすべきです。

全日本年金者組合
〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
TEL (03) 5978-2751　FAX (03) 5978-2777

取扱団体

2019.4

年金署名2019

若い人も高齢者も安心できる年金制度を

衆議院議長　様
参議院議長　様

2019年度の年金は物価が1%増だというのにわずか0.1%増の改定にとどまりました。賃金の0.6%増を基準に、マクロ経済スライド0.2%減と前年度見送られた0.3%減を合わせて差し引いたためです。この7年間で物価は5.3%上がったにもかかわらず年金は0.8%も下がりました。

国は、「制度の持続可能性」「世代間の公平」などと明確な論拠もない理由で年金を長年にわたって減らし続けるマクロ経済スライドを導入し、15年4月に初めて発動。そして今回、16年末に成立した「年金カット法」による「マクロ未調整分の繰越合算」を実施したことで、国はどんな状況でも年金を減らし続けるというマクロ経済スライドが持つ冷酷さがいっそう明らかになりました。

基礎年金は満額でも月65,008円で「健康で文化的な生活」（憲法25条）にはほど遠く、そこから医療・介護保険料が差し引かれて可処分所得は減り続け、高齢者の貧困が広がっています。高齢者の現在と若い人の将来の生活を成り立たなくする年金引下げの仕組みを一掃し、若い人も高齢者も安心して暮らせる年金制度をつくるために以下の事項を請願します。

請　願　項　目

1　年金引き下げはやめること。際限のない年金引き下げの仕組みである「マクロ経済スライド」は廃止すること
2　65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと
3　年金は隔月支給ではなく、国際標準の毎月支給にすること
4　全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早急に実現すること
　当面、基礎年金の国庫負担分月3.3万円をすべての高齢者に支給すること
5　年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実など被保険者・受給者のために運用すること

氏　　名	住　　所

※この個人情報は請願以外には使用しません

全日本年金者組合
〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
TEL (03) 5978-2751　FAX (03) 5978-2777

取扱団体